

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

長泉町デジタル田園都市総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

静岡県駿東郡長泉町

3 地域再生計画の区域

静岡県駿東郡長泉町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、現状、増加傾向にあり、令和7年（2025年）時点で住民基本台帳上では43,571人となっている。しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、令和2（2020）年の43,336人をピークに減少に転じ、令和12（2030）年には総人口は42,810人（2020年比526人減）、令和32（2050）年には総人口40,788人（2020年比2,548人減）となる見込みである。

年少人口、生産年齢人口、老年人口の3区分による人口推移をみると、本町の令和2年（2020年）の生産年齢人口は26,808人（全体の61.9%）、老年人口は9,645人（同22.2%）となっている。平成27年（2015年）以降の5年間で、生産年齢人口は310人増加、老年人口は676人増加している。

自然動態をみると、出生数は平成24年（2012年）の545人をピークに減少し、令和6年（2024年）には353人となっている。その一方で、死亡数は令和6年（2024年）には501人と増加の一途をたどっており、死亡数が出生数を上回る自然減に転じている。令和6年（2024年）において148人の自然減となっている。なお、平成30年（2018年）から令和4年（2022年）の合計特殊出生率は1.67と県下1となっている。

社会動態については、社会増の傾向が続いており、令和6年（2024年）には転入者2,522人、転出者2,187人で、335人の社会増となっている。

前述のとおり、現状、人口は社会増による増加傾向にあるが、将来的に人口が

減少に転じる見込みであり、人口減少が進行すると、様々な課題が発生することが予想される。主な課題としては、まず、子育て環境において、保育士不足、核家族化・地域コミュニティの希薄化等の社会問題が懸念される。よって、保育の質の維持、時代のニーズに対応すべく更なる保育環境の整備や子育て世代への手厚い支援が必要である。

また、産業面では、町内に立地している企業において、設備の老朽化や事業用地の不足等の課題が発生していることから、ニーズを的確に把握し、支援をすることで転出防止を図る必要がある。現在、町の中心拠点である下土狩駅周辺の商業施設から住宅への転換が進行するなか、郊外には沿道型商業施設等の進出が進んでいる。なお、物価上昇、人手不足、金融市場の変動等の影響により経済活動の在り方について大きな転換を迫られていることから、企業が経営を継続するための支援や ICT 技術の活用による業務効率の向上や働き方の多様化に対応した就業環境の整備に対する支援が必要である。

公共交通においては、運転手不足や利用者の減少により、公共交通事業者の努力だけでは維持、拡充していくことが困難な状況であり、令和6年4月には町内の路線バスにおいて大幅な減便が実施され、利便性の低下が危惧されている。

高齢化の進展に伴い、自らの移動手段を持たない交通弱者が増加していることに加え、首都圏からの車を所有しない移住者も増加していることから、既存バス路線、コミュニティバス、デマンド乗合タクシー等のほか、新たな交通手段を組み合わせ、個人の特性に合った移動手段の確保、交通ネットワークの充実を図る必要がある。

これらの課題に対応するため、本計画において次の4つの基本目標を掲げ、人口減少対策や地方創生に関する取組みを集約し、総合的かつ計画的に推進する。

- ・基本目標 1 安定した雇用を創出する
- ・基本目標 2 新しい人の流れをつくる
- ・基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 4 快適で安心な暮らしをつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	製造品出荷額	4,966億円	5,500億円	基本目標 1
	町による支援（相談・起業資金支援等）を受けて起業した年間件数	23件	20件	
イ	人口の社会移動、転入超過数	転入超過数 335人	転入超過数 1人以上	基本目標 2
	観光交流客数	18.6万人	33.0万人	
ウ	子育て支援が充実していると思う子育て世代の割合	83.0%	83.0%	基本目標 3
	待機児童数	0人	0人	
エ	公共交通が充実していると思う町民の割合	30.0%	45.0%	基本目標 4
	今後も町内に住みたい町民の割合	85.7%	86.0%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
(内閣府) : 【A2007】

① 事業の名称

長泉町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 安定した雇用を創出する事業

イ 新しい人の流れをつくる事業

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 快適で安心な暮らしをつくる事業

② 事業の内容

ア 安定した雇用を創出する事業

企業誘致の推進や起業支援、既存産業の振興と新たな産業の創出を図り、産業の活力を高め、安定した雇用の創出を図る。

農業の担い手の確保や地産地消の推進等により、安定的で持続的な農業生産活動を支援するとともに、町内の特産品の情報発信やブランド化による産業振興を進める事業。

【具体的な事業】

- ・商工会や民間団体等と連携した人づくりや様々な就業環境を活かした多様な働き方の支援
- ・起業やダブルワーク、中小企業の業態転換に対する支援
- ・中小企業や小売店の経営基盤強化及びデジタル化の支援
- ・ファルマバレープロジェクトと連携した企業誘致の推進
- ・長泉ブランド認定品の情報発信、販路拡大及び新たな農畜産物のブランド化の推進
- ・町広報紙、SNS など様々な媒体を有効に活用した情報発信力の強化 等

イ 新しい人の流れをつくる事業

大学進学等による転出を抑制するための通学支援や町内で就職する者への支援等により、若者の定住を促進する。

また、多様な働き方に対応した環境整備や桃沢エリアの地域資源の活用等により、本町に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組む事業。

【具体的な事業】

- ・まちの将来を担う未来人に対する支援の継続
- ・「桃沢エリア」の豊かな自然環境、野外活動施設、スポーツ施設等を活かした観光ブランド化の推進及びそれらの情報発信を契機とした関係人口創出の推進
- ・魅力ある小売店と地域の連携による、新たなにぎわい交流イベントの創出
- ・多様化する個々の移動ニーズに対応しつつ、一定人数が移動可能なAIオンデマンド交通の検討
- ・“ちょうどいいがいちばんいい ながいずみ”のブランドメッセージの更なる利活用により、町民がまちに誇りを持ち、住み続けて良かったと思えるシビックプライドの醸成 等

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

妊娠期から切れ目のない支援による子育て環境を充実させるとともに、地域全体で子育てを支える機運を醸成し、子育て世代に選ばれ続けるまちづくりを進める。

また、質の高い学びを実現する教育環境の充実により、未来を拓く人材が育成される環境を整備する事業。

【具体的な事業】

- ・こども家庭センターの充実による妊娠期から子育て期における発達、養育、貧困、虐待などの不安、悩み等の軽減
- ・子育て支援拠点施設における親子の良好な遊びや交流の場、一時預かり、相談窓口の提供

- ・多様な子育てニーズに対応するための地域子ども・子育て支援事業の充実
- ・ICTをより有効に活用するための機器の更新等による環境整備
- ・ICTを活用した授業や自己学習を深めるための支援 等

エ 快適で安心な暮らしをつくる事業

地域交通の維持・確保を進めるとともに、既存の公共施設等を活用し、質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図り、魅力的な地域づくりを進める。

また、急速な高齢化にも対応し、全ての町民が地域において安心して暮らすことができるよう、医療・福祉サービス等の機能を確保するとともに、地域における防災・減災や地域の交通安全の確保を図る事業。

【具体的な事業】

- ・コミュニティバスや新たな交通サービス（AI オンデマンド交通）の実証運行結果を踏まえた公共交通体制の再構築
- ・グリーンスローモビリティや自動運転、MaaSなどの新技術を活用した交通システム導入の検討
- ・豊かな自然の緑や水辺の保全と市街地における緑化の推進
- ・自助・共助・公助による災害対策の充実強化
- ・河川・水路・道路・公園等の整備による治水対策等の防災機能の強化
- ・防災無線の整備やSNSなど新たな技術の活用による防災情報の収集や情報伝達手段の充実
- ・ICTを活用した図書館の利便性の向上 等

※なお、詳細は第5次長泉町総合計画 2021-2030 のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,130,000千円（2021年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

町長を本部長とする「総合計画推進本部会」において、総合戦略の政策目標や重要行政評価指標（KPI）に基づく自己評価や効果検証を毎年7月頃に行うほか、学識経験者や民間団体、町民等で構成する「第5次長泉町総合計画審議会」の意見に基づく改善等を実施し、PDCAサイクルを確立する。達成状況等については、検証後に長泉町ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2031年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2031年3月31日まで